



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日東紡
 コード番号 3110 URL <http://www.nittobo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長 (氏名) 辻 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役 (氏名) 野崎 有 (TEL) 03-4582-5040
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 2018年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	84,526	1.4	10,837	△2.8	11,071	△2.8	10,253	37.1
2017年3月期	83,324	△3.3	11,148	2.3	11,396	3.8	7,479	33.6

(注) 包括利益 2018年3月期 11,520百万円(80.8%) 2017年3月期 6,372百万円(95.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	263.97	—	12.5	7.7	12.8
2017年3月期	188.57	—	9.8	8.1	13.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(注) 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	147,307	87,548	58.8	2,232.43
2017年3月期	140,182	78,281	55.2	1,979.98

(参考) 自己資本 2018年3月期 86,628百万円 2017年3月期 77,390百万円

(注) 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	7,791	2,524	△9,467	18,324
2017年3月期	11,034	△2,271	△8,826	17,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,379	18.6	1.8
2018年3月期	—	3.50	—	22.50	—	1,552	15.2	1.9
2019年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		20.2	

(注) 当社は、2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金額は「—」として記載しております。なお、当該株式併合が2017年3月期首に行われたと仮定した場合の1株当たり年間配当金は、2017年3月期は35円00銭、2018年3月期は中間配当金17円50銭、期末配当金22円50銭の合計40円00銭となり、前年度に比べて5円00銭の増配となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△0.4	4,200	△32.7	4,300	△33.7	3,000	△59.6	77.31
通期	89,000	5.3	10,800	△0.3	11,000	△0.6	7,700	△24.9	198.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	39,935,512株	2017年3月期	39,935,512株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,130,699株	2017年3月期	849,066株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	38,842,124株	2017年3月期	39,665,670株

(注) 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	53,103	△1.8	3,074	20.6	7,454	8.9	8,493	65.5
2017年3月期	54,086	△1.6	2,550	△28.2	6,844	△2.2	5,130	22.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	218.66		—					
2017年3月期	129.35		—					

(注) 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	114,259	67,185	58.8	1,731.36
2017年3月期	112,461	60,264	53.6	1,541.84

(参考) 自己資本 2018年3月期 67,185百万円 2017年3月期 60,264百万円

(注) 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ記載の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資を中心とした内需や堅調な外需に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済も、個人消費の底堅い回復が続く米国や内外需要が堅調な中国など、拡大基調が継続しました。一方で金融市場発の下振れリスク、原油価格の上昇、地政学的リスクなど、先行き不透明な状況も見られました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画『Go For Next 100』に基づき、高付加価値品へのシフト、生産性向上や原価低減を加速させるとともに、成長のための設備投資や研究開発に注力しました。

この結果、連結売上高は845億26百万円（前年同期比1.4%の増収）、連結営業利益は108億37百万円（前年同期比2.8%の減益）、連結経常利益は110億71百万円（前年同期比2.8%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は102億53百万円（前年同期比37.1%の増益）となりました。各事業部門における取り組みは以下の通りです。

繊維事業では、主力の芯地販売は中国国内での拡販に努めましたが、日本国内で低迷しました。また、原糸および「日東紡のふきん」などの二次製品販売も低迷しましたが、スポーツ向け等を含めた高付加価値品の開発・販売等に努めました。この結果、当事業は売上高49億45百万円（前年同期比0.1%の減収）、営業損失は主力の芯地販売の低迷を受け、4億52百万円（前連結会計年度は営業損失3億66百万円）となりました。

グラスファイバー事業部門に属する原織材事業、機能材事業、設備材事業では、高付加価値品へのシフトを加速させ、営業活動の強化および原価低減に取り組みました。グラスファイバー事業部門に属する各事業の具体的な取り組みは以下の通りです。

原織材事業では、ガラスヤーンなどの高付加価値品の販売が好調に推移する中、生産の能力増強や効率化を推進しました。この結果、当事業は売上高291億72百万円（前年同期比9.0%の増収）、営業利益は65億59百万円（前年同期比25.3%の増益）となりました。

機能材事業では、電子材料用途の需要は堅調な状態が持続しましたが、日東紡澳門玻織紡織有限公司の台風被害による稼働停止影響に加え、一部高付加価値品の生産が一時的に低下しました。この結果、当事業は売上高137億50百万円（前年同期比3.4%の減収）、営業利益は21億30百万円（前年同期比23.5%の減益）となりました。

設備材事業では、設備・建設資材向けのガラスクロスの販売が伸び悩みました。住宅向け断熱材の需要は安定的に推移しましたが、第1四半期に実施した大型の設備改修に加え、物流費・資材費などコストアップの影響により収益が悪化しました。この結果、当事業は売上高216億22百万円（前年同期比2.0%の減収）、営業利益は8億31百万円（前年同期比55.6%の減益）となりました。

ライフサイエンス事業では、免疫系体外診断薬を中心に国内、海外向けの販売に注力するとともに、原価低減に努めました。スペシャリティケミカル分野においては、高付加価値品を国内外に安定的に供給しました。また飲料分野では、多品種小ロットの需要への幅広い対応に加えて、新規顧客獲得に注力しました。この結果、当事業は売上高129億92百万円（前年同期比4.4%の増収）、営業利益は28億58百万円（前年同期比1.6%の増益）となりました。

その他事業は、不動産・サービス事業などの収益確保に取り組みました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,473億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億25百万円増加しました。主な要因は、原材料及び貯蔵品、受取手形および売掛金の増加などです。

負債は597億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億41百万円減少しました。主な要因は、長期借入金

の減少などであります。

純資産は875億48百万円となり、自己資本比率は58.8%と前連結会計年度末に比べ3.6ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益144億84百万円、減価償却費41億64百万円などにより77億91百万円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入63億79百万円、固定資産の取得による支出44億80百万円などにより25億24百万円の資金が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出68億4百万円、自己株式の取得による支出7億80百万円、配当金の支払額14億60百万円などにより94億67百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は183億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億95百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	45.9	49.6	52.3	55.2	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.5	63.7	50.7	77.2	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.9	2.3	2.0	2.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.9	32.1	40.1	31.5	31.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境について、国内及び世界経済の緩やかな回復基調は継続すると予想されるものの、東アジアや中東の地政学的リスク、米中間の通商問題、金融資本市場の変動など、さまざまな要因から先行きは不透明な状態が継続すると思われまます。

また、当社を取り巻く電子材料市場においては、スマートフォンの高機能化、5G高速大容量通信の実現に伴う基地局向け需要の増加、データセンターのサーバー向け需要の増加などが予想されます。当社はこれらの好調な市場に対して積極的に高付加価値品の投入を進めるべく、中期経営計画のもとで大規模な設備投資、研究開発の強化、営業力の更なる強化を実施しており、それらの効果が今年度、特に下期から発現しはじめる見込みです。一方で対前年比で減価償却費を含む基盤強化費用の増加、円高の影響、燃料を始めとした物価の上昇を織り込んでおります。

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用してまいりましたが、『日東紡グループ 中期経営計画《Go for Next 100》』における高付加価値戦略に基づき、今後はその経済的価値の安定的な発現を期待できることから、有形固定資産の経済的実態をより適切に反映するため、2019年3月期より、定額法に変更いたします。この変更により、2019年3月期の減価償却費は2018年3月末時点の既存資産については約9億円減少し、2019年3月期の新規取得予定資産について同様に試算した場合約10億円の減少が見込まれます。業績予想には当該影響を織り込んでおります。

このような状況のもと次期の業績予想を以下の通りといたしました。

	2018年3月期	2019年3月期(予想)
売上高(百万円)	84,526	89,000
営業利益(百万円)	10,837	10,800
売上高営業利益率(%)	12.8	12.1
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,253	7,700
EBITDA(百万円)	15,001	15,400
売上高EBITDA比率(%)	17.7	17.3
設備投資(百万円)	7,024	12,000
減価償却費(百万円)	4,164	4,600
研究開発費(百万円)	1,590	1,700
売上高研究開発費率(%)	1.9	1.9
為替レート[円/米ドル]	111.2	107.0

※EBITDA：営業利益＋減価償却費

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務健全性や株主還元等のバランスを勘案した資本構成とすることを資本政策の基本方針としております。また当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、財務体質強化と将来の安定的成長のための内部留保の充実などを総合的に勘案し安定的な配当の成長を基本方針としたうえで、配当性向(業績連動)も視野に入れ決定してまいります。また時々の財政状況に応じて機動的・弾力的な株主還元を検討してまいります。

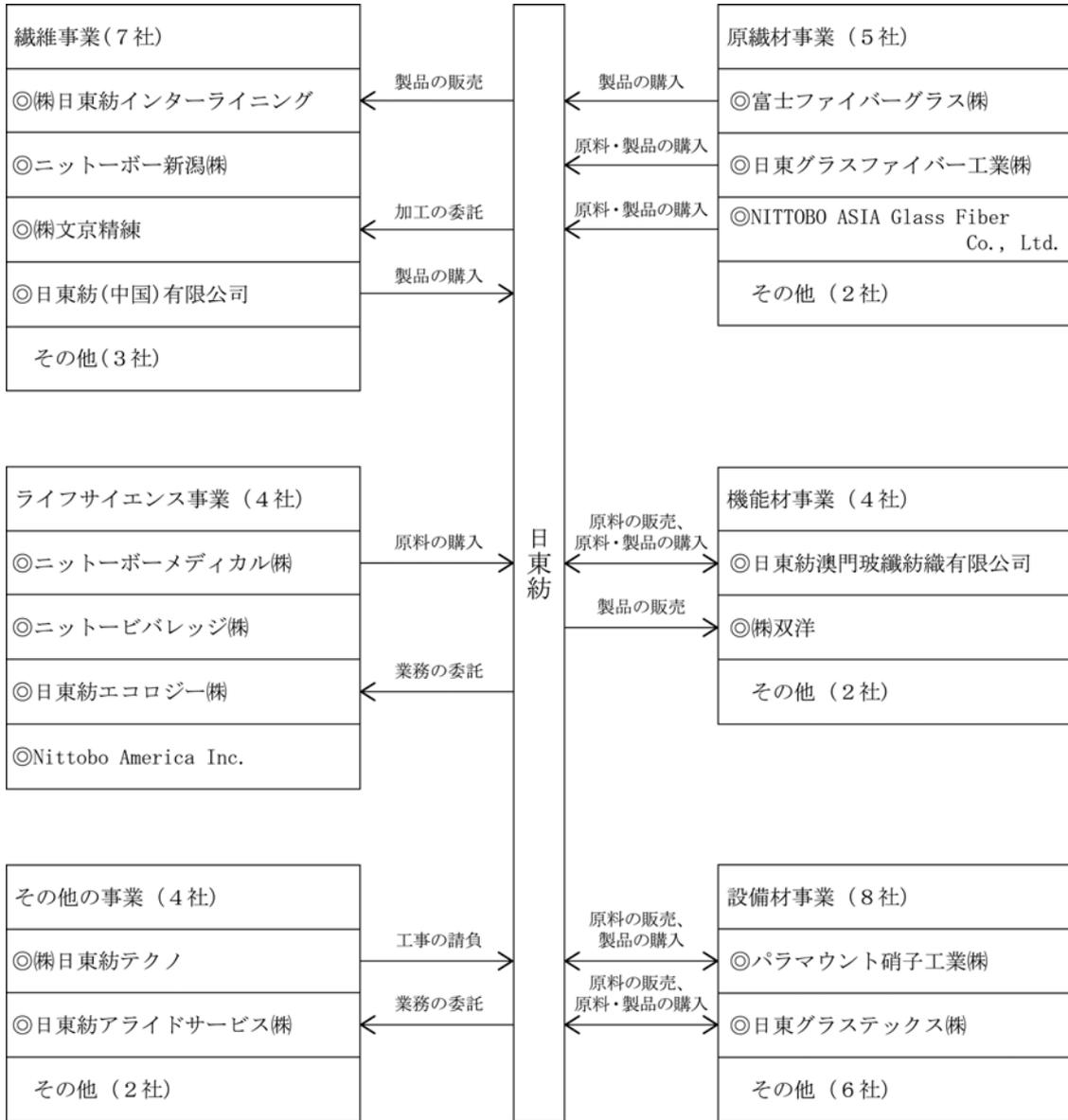
当期業績は前述の通りであります。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては2017年10月1日を効力発生日とした株式併合(普通株式5株を1株の割合で併合)を考慮した1株当たり22円50銭(1株当たり17円50銭の中間配当金と合わせ年間配当金は1株当たり40円00銭)とし、2018年6月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。予定通り議決されますと、同じく株式併合を考慮した前期の年間配当金35円00銭から5円の増配となります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき40円00銭(うち、中間配当金20円00銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、2018年3月31日現在、日東紡績株式会社（当社）、子会社28社、関連会社4社で構成され、繊維事業、原織材事業、機能材事業、設備材事業、ライフサイエンス事業などの事業を営んでおります。

当社企業集団を事業系統図によって示すと、以下のとおりになります。



(注) ◎印は連結会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダーと共に喜びを分かち合い、企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社は、5年後の2023年4月1日に創立100周年を迎えます。当社グループが次の100年も持続的に成長するために2023年のあるべき企業像をターゲットとした『長期ビジョン101』と、2020年度までの4年間を対象とした中期経営計画『Go For Next 100』を策定しました(2017年2月3日公表)。

当社グループは2014年度から2016年度までの前中期経営計画期間中に、高付加価値品へのシフトを推進し、収益性の向上に努めました。今後、高付加価値戦略を更に推進すべく、営業体制や製造体制強化のための成長投資を計画・実施します。

また、高付加価値化の基盤となる研究・開発能力を強化するために、2017年1月1日に総合研究所を開設し、全社横断的な連携・コラボレーションの推進、既存事業の研究開発機能強化ならびに将来を担う基盤・先端技術の探索を加速しております。

当社は、2014年に指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を2名から4名に増員しました。また、一層の効率的かつ効果的なマネジメント体制構築のため、2017年6月末をもちまして相談役・特別顧問制度を廃止するなど、コーポレート・ガバナンスの強化を図りました。今後とも『長期ビジョン101』実現の基本方針の一つである「コーポレートガバナンスの不断の見直し」に継続して取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準で連結財務諸表を作成しており、当面同基準での作成を継続する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,229	18,673
受取手形及び売掛金	24,077	25,891
商品及び製品	4,912	6,486
仕掛品	3,129	3,130
原材料及び貯蔵品	13,323	15,502
繰延税金資産	1,784	1,512
その他	2,209	3,385
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	67,660	74,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,156	12,332
機械装置及び運搬具（純額）	8,697	10,097
土地	16,847	14,748
リース資産（純額）	3,558	3,022
建設仮勘定	275	1,836
その他（純額）	517	656
有形固定資産合計	42,053	42,693
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	25,443	25,698
退職給付に係る資産	240	285
繰延税金資産	1,865	1,377
その他	1,267	1,200
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	28,780	28,524
固定資産合計	72,521	72,729
資産合計	140,182	147,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,806	9,331
短期借入金	4,827	4,887
1年内返済予定の長期借入金	6,747	5,387
リース債務	594	569
未払法人税等	1,633	2,389
賞与引当金	1,284	1,159
その他	6,051	9,002
流動負債合計	28,946	32,726
固定負債		
長期借入金	11,667	6,383
リース債務	3,522	2,999
修繕引当金	5,438	5,981
退職給付に係る負債	11,051	10,371
その他	1,275	1,297
固定負債合計	32,954	27,033
負債合計	61,901	59,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,037	19,037
利益剰余金	36,313	45,105
自己株式	△1,757	△2,538
株主資本合計	73,292	81,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,382	6,068
為替換算調整勘定	935	1,197
退職給付に係る調整累計額	△2,220	△1,941
その他の包括利益累計額合計	4,097	5,324
非支配株主持分	890	919
純資産合計	78,281	87,548
負債純資産合計	140,182	147,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	83,324	84,526
売上原価	53,380	54,312
売上総利益	29,943	30,214
販売費及び一般管理費	18,795	19,376
営業利益	11,148	10,837
営業外収益		
受取利息	18	26
受取配当金	495	631
受取賃貸料	81	82
その他	317	290
営業外収益合計	912	1,031
営業外費用		
支払利息	317	237
為替差損	13	214
その他	334	345
営業外費用合計	665	797
経常利益	11,396	11,071
特別利益		
固定資産売却益	12	4,262
投資有価証券売却益	—	529
特別利益合計	12	4,792
特別損失		
固定資産処分損	206	239
減損損失	795	729
災害による損失	—	374
その他	—	36
特別損失合計	1,001	1,379
税金等調整前当期純利益	10,406	14,484
法人税、住民税及び事業税	2,586	3,857
法人税等調整額	296	337
法人税等合計	2,882	4,195
当期純利益	7,524	10,289
非支配株主に帰属する当期純利益	44	35
親会社株主に帰属する当期純利益	7,479	10,253

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	7,524	10,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△793	690
為替換算調整勘定	△379	261
退職給付に係る調整額	21	278
その他の包括利益合計	△1,151	1,231
包括利益	6,372	11,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,326	11,479
非支配株主に係る包括利益	46	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	23,107	35,495	△8,954	69,347
当期変動額					
剰余金の配当			△1,792		△1,792
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,479		7,479
自己株式の取得				△1,742	△1,742
自己株式の消却		△4,070	△4,869	8,939	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,070	817	7,197	3,944
当期末残高	19,699	19,037	36,313	△1,757	73,292

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,177	1,315	△2,241	5,251	856	75,455
当期変動額						
剰余金の配当						△1,792
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,479
自己株式の取得						△1,742
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△795	△379	21	△1,153	34	△1,119
当期変動額合計	△795	△379	21	△1,153	34	2,825
当期末残高	5,382	935	△2,220	4,097	890	78,281

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	19,037	36,313	△1,757	73,292
当期変動額					
剰余金の配当			△1,460		△1,460
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,253		10,253
自己株式の取得				△780	△780
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,792	△780	8,011
当期末残高	19,699	19,037	45,105	△2,538	81,304

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,382	935	△2,220	4,097	890	78,281
当期変動額						
剰余金の配当						△1,460
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,253
自己株式の取得						△780
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	686	261	278	1,226	28	1,255
当期変動額合計	686	261	278	1,226	28	9,267
当期末残高	6,068	1,197	△1,941	5,324	919	87,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,406	14,484
減価償却費	4,130	4,164
減損損失	795	729
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,785	△236
修繕引当金の増減額 (△は減少)	576	543
受取利息及び受取配当金	△513	△658
支払利息	317	237
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△529
固定資産除売却損益 (△は益)	193	△4,023
売上債権の増減額 (△は増加)	△231	△1,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248	△3,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	409	1,168
その他	△1,414	114
小計	12,636	10,488
利息及び配当金の受取額	513	658
利息の支払額	△350	△250
法人税等の支払額	△1,765	△3,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,034	7,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,470	△4,480
固定資産の売却による収入	11	6,379
投資有価証券の売却による収入	—	1,305
その他	△812	△679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,271	2,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	225	△2
長期借入れによる収入	4,430	160
長期借入金の返済による支出	△9,310	△6,804
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△624	△568
自己株式の取得による支出	△1,742	△780
配当金の支払額	△1,792	△1,460
その他	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,826	△9,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38	895
現金及び現金同等物の期首残高	17,466	17,428
現金及び現金同等物の期末残高	17,428	18,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、繊維事業、原織材事業、機能材事業、設備材事業及びライフサイエンス事業の5つの事業を基本にして事業を営んでおり、各事業で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「繊維事業」、「原織材事業」、「機能材事業」、「設備材事業」及び「ライフサイエンス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維製品（コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等）の製造及び販売を行っております。「原織材事業」は、グラスファイバー原織製品（ヤーン、ロービング、チョップドストランド等）の製造及び販売を行っております。「機能材事業」は、グラスファイバー機能製品（ガラスクロス等）の製造及び販売を行っております。「設備材事業」は、産業資材用途グラスファイバー製品の製造及び販売、グラスウール製品（断熱材用途）の製造及び販売を行っております。「ライフサイエンス事業」は、体外診断用医薬品、スペシャリティケミカル製品及び清涼飲料水の製造及び販売、環境改善管理を行っております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来「機能材事業」に含まれていた㈱双洋の一部事業につき、「原織材事業」及び「設備材事業」に、また、従来「設備材事業」に含まれていた㈱日東紡テクノにつき、「その他」に変更しております。さらに、従来「環境・ヘルス事業」としていた報告セグメントの名称を「ライフサイエンス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維 事業	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,950	26,758	14,228	22,072	12,447	80,456	2,867	83,324	—	83,324
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	6,366	21	280	381	7,059	1,252	8,312	△8,312	—
計	4,959	33,124	14,249	22,353	12,828	87,516	4,120	91,636	△8,312	83,324
セグメント利益 又は損失 (△)	△366	5,235	2,784	1,872	2,813	12,338	253	12,592	△1,444	11,148
セグメント資産	9,056	42,308	10,863	20,006	9,190	91,424	9,244	100,669	39,512	140,182
その他の項目										
減価償却費	144	1,933	394	853	244	3,571	170	3,742	387	4,130
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	50	1,058	294	409	184	1,996	7	2,004	39	2,043

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,444百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額39,512百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維 事業	原繊材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,945	29,172	13,750	21,622	12,992	82,485	2,041	84,526	—	84,526
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	5,999	38	225	345	6,613	1,818	8,431	△8,431	—
計	4,950	35,171	13,789	21,848	13,337	89,098	3,859	92,958	△8,431	84,526
セグメント利益 又は損失 (△)	△452	6,559	2,130	831	2,858	11,927	△139	11,787	△950	10,837
セグメント資産	8,326	49,916	11,142	22,516	10,292	102,194	3,746	105,940	41,366	147,307
その他の項目										
減価償却費	126	1,870	469	869	215	3,551	108	3,659	504	4,164
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	84	3,009	1,574	1,336	363	6,367	548	6,916	108	7,024

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△950百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額41,366百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額108百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
57,200	20,388	4,167	1,402	165	83,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
56,679	22,069	4,032	1,677	67	84,526

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,979円98銭	2,232円43銭
1株当たり当期純利益金額	188円57銭	263円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,479	10,253
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,479	10,253
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,665	38,842

(重要な後発事象)

当社は2018年4月26日開催の取締役会にて、ガラスクロスの製造販売を営んでいるBaotek Industrial Materials Ltd. (本社：台湾桃園市、董事長：柯長崎、以下「Baotek社」)の発行済株式総数の35.22%を対象とした当社による公開買付けを実施し、またBaotek社の発行する私募株式の全部(発行済株式総数の14.88%)を取得することで、子会社化を目指すことについて決議いたしました。詳細につきましては、同日付でプレスリリースしております「台湾Baotek Industrial Materials Ltd.の株式取得(子会社化)に向けた公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。